

2050年度に環境対応車7割

■羽田空港

空港分野の脱炭素化を進める国土交通省は2050年度までに、羽田空港内で使用される車両の約7割を電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、バイオ燃料車両といった環境対応車両に切り替える目標を示した。フォークリフトやトーイングトラクター、ハイリフトローダー、（制限区域内を行き交う）カーゴトラックなどを対象に環境対応車両の導入を促進する。30年度時点では約3割の水準を目指す。

4月26日に策定した「国が管理する全27空港の空港脱炭素化推進計画」に、こうした目標や各種施策を盛り込んだ。空港建築施設の省エネルギー化、航空灯火のLED化といった省エネ化に向けた施策も推進。太陽光などの再生可能エネルギーの導入を最大限実施することで、羽田空港の脱炭素化を実現する。

羽田空港の脱炭素化推進計画は、2050年度のカーボンニュートラル化を目標に掲げている。30年度の時点では、空港の施設・車両などからの二酸化炭素排出量を、政府目標である13年度比で46%以上削減することを目指す。ターミナルビル・庁舎など建築施設の省エネ化などにも取り組む。

空港車両のEV・FCV化などに関して、対象として想定する車両はフォークリフト、トーイングトラクター、連絡車、ベルトローダー、ハイリフトローダー、航空機牽引車、カーゴトラック、その他。30年度までの取り組みとして、現状のガソリンや軽油を使用する内燃機関を用いる車両の更新時に順次、

EV、FCVおよび化石燃料をバイオ燃料にそれぞれ切り替えることを検討する。

EV化については、トーイングトラクターやフォークリフト、ベルトローダー、ハイリフトローダー、航空機牽引車、カーゴトラック、連絡車のうち、車両製造からおおむね20年を経過した車両について、充電設備の整備を前提に更新時期に合わせて順次、EV化を進める。EV以外の車両の取り組みとして、開発状況などを踏まえて、FCV化やバイオ燃料の供給体制の整備を前提として活用することで脱炭素化を推進する。これら取り組みで30年度までに、空港内で使用する車両のうち3割程度をEV・FCV化し、二酸化炭素排出量を年間8002トン（13年度比および現状比それぞれ46%および37.9%）削減する。

50年度までの取り組みに関しては、継続してEV、FCV、バイオ燃料車両への切り替えを検討する。これら施策で50年度までに空港内で使用する車両の7割程度を環境対応車両とする

ことを目指す。これにより二酸化炭素排出量を年間1万5360トン（13年度比および現状比それぞれ88.1%および72.8%）削減する。

国交省によると、羽田空港では現在、2923台の業務用車両やGSE車両が稼働している。このうち145台がEV化されており、そのための充電設備が設置されている。空港車両のEV・FCV化に向けた実証実験が航空会社などによって実施されており、EV・FCV車の実運用に係る検証が行われている。30年度までの取り組みとして、EV充電設備に関しては、EVの運用方法や電力供給方法などの実証実験による検証を踏まえて、充電場所や充電サイクルなどの運用効率向上について検討。併せて充電コネクタなどの規格の統一化を検討したうえで、必要な設置台数を必要な場所に整備する。

バイオ燃料供給体制については、東京都の取り組みなどを含めて、地域と連携して供給体制の構築を検討したうえで、30年度までに供給施設を整備する。現在、空港内には水素ステーションは設置されていない。FCV燃料供給体制については、今後、FCV化などに取り組む車両利用者と連携して、実施主体・整備内容について検討したうえで取り組みを進める。